

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高橋 幸夫

TEL 03-5322-2721

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,047	△1.7	178	△11.7	409	△5.5	97	△49.5
21年3月期第3四半期	25,493	—	202	—	433	—	193	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	6.40	—	—	—
21年3月期第3四半期	12.68	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
22年3月期第3四半期	21,694	—	16,371	—	74.4	1,056.47	—	
21年3月期	23,454	—	16,507	—	69.4	1,065.25	—	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,131百万円 21年3月期 16,267百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,410	△3.6	380	△17.5	605	△16.2	184	△77.8	12.10	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,475,610株	21年3月期	15,475,610株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	206,793株	21年3月期	204,693株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	15,270,082株	21年3月期第3四半期	15,273,785株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策などにより経済状況に一部持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属するビルメンテナンス業界におきましても、長引く国内経済の低迷により、顧客企業の経費削減意識の高まりによる契約物件の解約や仕様変更、設備投資抑制による臨時業務の減少や新規物件の競争激化による売上単価の低下等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、多様化・高度化する顧客ニーズに迅速に対応し顧客との信頼関係を構築することにより、選ばれる会社となるための営業体制を強化する一方、各種経費の見直しや業務効率化の推進等により企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,047,997千円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は178,914千円（前年同期比11.7%減）、経常利益は409,727千円（前年同期比5.5%減）、四半期純利益は97,683千円（前年同期比49.5%減）となりました。

事業別の売上高は、次のとおりであります。

#### (1) ビルメンテナンス事業

売上高は、設備業務や警備業務が主に首都圏における大型の商業施設や各種用途ビル等の新規受注や前年度受注した業務の通年稼働等により増加しました。しかし、主たる業務である清掃業務は新規受注による増加はありましたが、解約や仕様変更により減少しました。また、商品販売は測定機器類の販売の減少により、その他業務も臨時業務や各種施設の日常的サービス業務の減少により、全体として20,447,282千円（前年同期比0.8%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少や売上総利益率の低下により1,283,445千円（前年同期は1,307,587千円の営業利益）となりました。

#### (2) アウトソーシング事業

売上高は、プロパティマネジメント業務やファシリティマネジメント業務の受注は堅調に推移しましたが、大型受注業務の解約や減少の影響により1,805,838千円（前年同期比35.1%減）となりました。

営業損失は、売上高の減少により65,675千円（前年同期は51,240千円の営業利益）となりました。

#### (3) 建築エンジニアリング事業

売上高は、マンション新築工事や各種工事の受注が増加したことにより1,629,176千円（前年同期比95.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により70,279千円（前年同期は28,999千円の営業損失）となりました。

#### (4) その他の事業

売上高は、子会社における放射線防護資機材等の販売が引続き堅調に推移しましたが、原子力関連の定期契約業務の縮小や契約満了により1,165,699千円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業損失は、売上高の減少や売上総利益率の低下により32,207千円（前年同期は5,288千円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,694,500千円となり、前連結会計年度末に比べて1,759,975千円減少しました。これは有価証券が899,325千円増加、また、投資有価証券も690,577千円増加しましたが、他方、未収入金が1,379,879千円減少、現金及び預金が1,133,253千円減少したことが主な要因であります。負債は1,623,721千円減少し5,323,342千円となりました。これは未払法人税等が627,501千円、賞与引当金が455,280千円、支払手形及び買掛金が233,857千円それぞれ減少したことが主な要因であります。これにより純資産は16,371,157千円となり、自己資本比率は69.4%から74.4%に上昇いたしました。

### (2) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,067,465千円減少し、5,824,934千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、614,697千円の増加(前年同期は258,672千円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、受取補償金の受取額1,363,000千円、税金等調整前四半期純利益245,351千円によるものであります。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額782,947千円、賞与引当金の減少額455,280千円、仕入債務の減少額233,857千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,357,624千円の減少(前年同期は313,243千円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入373,910千円、有形固定資産の売却による収入104,231千円によるものであります。主な資金の減少要因は、有価証券の取得による支出998,270千円、投資有価証券の取得による支出707,144千円、定期預金の預入による支出209,134千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、324,537千円の減少(前年同期は326,573千円の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額302,310千円、長期借入金の返済による支出11,250千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,192,261	7,325,515
受取手形及び売掛金	3,566,695	3,751,003
有価証券	1,442,107	542,781
商品	81,185	53,815
仕掛品	24,884	3,015
貯蔵品	3,922	6,474
繰延税金資産	342,081	386,382
未収入金	98,201	1,478,080
その他	337,372	393,898
貸倒引当金	11,088	12,247
流動資産合計	12,077,624	13,928,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	802,098	862,904
土地	1,546,169	1,623,247
その他 (純額)	132,920	154,600
有形固定資産合計	2,481,188	2,640,752
無形固定資産	170,804	228,038
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311,812	3,621,235
繰延税金資産	614,513	654,872
その他	2,213,280	2,546,703
貸倒引当金	174,724	165,848
投資その他の資産合計	6,964,882	6,656,964
固定資産合計	9,616,876	9,525,755
資産合計	21,694,500	23,454,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388,779	1,622,637
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,250	15,000
未払法人税等	56,641	684,143
未払消費税等	98,724	244,509
賞与引当金	195,896	651,177
その他	1,351,504	1,369,362
流動負債合計	3,127,797	4,616,830

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,500
退職給付引当金	1,705,141	1,620,170
役員退職慰労引当金	132,235	143,468
その他	358,168	564,092
固定負債合計	2,195,545	2,330,232
<b>負債合計</b>	<b>5,323,342</b>	<b>6,947,063</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	7,215,291	7,423,014
自己株式	128,777	127,400
株主資本合計	15,819,657	16,028,757
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	311,365	238,554
評価・換算差額等合計	311,365	238,554
少数株主持分	240,134	240,099
<b>純資産合計</b>	<b>16,371,157</b>	<b>16,507,412</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,694,500</b>	<b>23,454,475</b>

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )
売上高	25,493,201	25,047,997
売上原価	22,663,806	22,415,555
売上総利益	2,829,394	2,632,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,589	252,440
給料及び手当	1,080,305	1,016,757
賞与引当金繰入額	44,323	32,493
退職給付費用	46,351	40,358
役員退職慰労引当金繰入額	18,458	16,320
福利厚生費	229,537	230,458
賃借料	289,362	256,933
減価償却費	119,185	104,327
その他	549,635	503,438
販売費及び一般管理費合計	2,626,750	2,453,527
営業利益	202,644	178,914
営業外収益		
受取利息	21,242	12,486
受取配当金	118,052	104,019
生命保険配当金	24,175	35,316
持分法による投資利益	27,271	19,571
その他	62,885	64,939
営業外収益合計	253,627	236,332
営業外費用		
支払利息	922	514
コミットメントフィー	4,250	3,463
保険解約損	14,640	-
為替差損	-	778
その他	2,913	763
営業外費用合計	22,727	5,520
経常利益	433,544	409,727
特別利益		
有形固定資産売却益	2,575	13,970
貸倒引当金戻入額	216	238
その他	1,755	-
特別利益合計	4,547	14,209

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	3,505	7,430
有形固定資産除却損	980	1,130
減損損失	-	5,350
投資有価証券売却損	16,953	-
投資有価証券評価損	9,755	153,961
貸倒引当金繰入額	-	9,300
その他	2,630	1,411
特別損失合計	33,825	178,584
税金等調整前四半期純利益	404,266	245,351
法人税、住民税及び事業税	100,971	108,522
法人税等調整額	102,446	32,420
法人税等合計	203,417	140,942
少数株主利益	7,230	6,725
四半期純利益	193,618	97,683



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	404,266	245,351
減価償却費	176,832	164,847
減損損失	-	5,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,139	7,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,317	84,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,745	11,233
賞与引当金の増減額(は減少)	426,458	455,280
受取利息及び受取配当金	139,295	116,505
支払利息	922	514
為替差損益(は益)	1,163	778
持分法による投資損益(は益)	27,271	19,571
有形固定資産除却損	980	1,130
有形固定資産売却損益(は益)	929	6,539
投資有価証券評価損益(は益)	9,755	153,961
投資有価証券売却損益(は益)	16,953	-
売上債権の増減額(は増加)	566,314	199,634
たな卸資産の増減額(は増加)	1,443	46,687
仕入債務の増減額(は減少)	319,405	233,857
その他	33,139	55,914
小計	285,916	81,332
利息及び配当金の受取額	140,373	116,587
受取補償金の受取額	-	1,363,000
利息の支払額	1,036	609
法人税等の支払額	166,580	782,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,672	614,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	329,844	209,134
定期預金の払戻による収入	429,337	373,910
有価証券の取得による支出	498,719	998,270
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	43,409	51,668
有形固定資産の売却による収入	-	104,231
無形固定資産の取得による支出	6,578	7,580
投資有価証券の取得による支出	222,276	707,144
投資有価証券の売却による収入	25,945	7,704
貸付金の回収による収入	64,425	1,572
その他	167,877	28,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,243	1,357,624

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	13,756	11,250
自己株式の取得による支出	1,919	1,377
配当金の支払額	331,297	302,310
少数株主への配当金の支払額	9,600	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,573	324,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	381,143	1,067,465
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801	6,892,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,588,657	5,824,934

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,613,598	2,784,186	835,354	1,260,063	25,493,201	-	25,493,201
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,613,598	2,784,186	835,354	1,260,063	25,493,201	-	25,493,201
営業利益又は 営業損失( )	1,307,587	51,240	28,999	5,288	1,324,539	(1,121,895)	202,644

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,447,282	1,805,838	1,629,176	1,165,699	25,047,997	-	25,047,997
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,447,282	1,805,838	1,629,176	1,165,699	25,047,997	-	25,047,997
営業利益又は 営業損失( )	1,283,445	65,675	70,279	32,207	1,255,842	(1,076,928)	178,914

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナン  
ス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナン ス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業 務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営 に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの 付帯業務
アウトソーシ ング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネ ジメント(PM)業務
建築エンジ ニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6 . その他の情報

該当事項はありません。